【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第３区分
【発行日】平成24年5月31日(2012.5.31)

【公表番号】特表2011-524934(P2011-524934A)
【公表日】平成23年9月8日(2011.9.8)
【年通号数】公開・登録公報2011-036
【出願番号】特願2011-514638(P2011-514638)
【国際特許分類】
Ｃ０９Ｄ 201/00　(2006.01)
Ｃ０９Ｄ　5/44　(2006.01)
Ｃ０９Ｄ 139/00　(2006.01)
Ｃ０９Ｄ 175/04　(2006.01)
Ｃ０９Ｄ　7/12　(2006.01)
Ｃ２５Ｄ 13/06　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｃ０９Ｄ 201/00
Ｃ０９Ｄ　5/44
Ｃ０９Ｄ 139/00
Ｃ０９Ｄ 175/04
Ｃ０９Ｄ　5/44　A
Ｃ０９Ｄ　7/12
Ｃ２５Ｄ 13/06　B
Ｃ２５Ｄ 13/06　E

【手続補正書】
【提出日】平成24年3月26日(2012.3.26)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
（Ａ）　結合剤（該結合剤はカソードまたはアノード電気めっき可能である）、および（Ｂ）　非加水分解または少なくとも部分的に加水分解されたポリビニルホルムアミドポリマーを含む、水性電気めっき被覆組成物。
【請求項２】
約２５質量ｐｐｍ～約１０００質量ｐｐｍの非加水分解または少なくとも部分的に加水分解されたポリビニルホルムアミドポリマーを含む、請求項１に記載の水性電気めっき被覆組成物。
【請求項３】
約５０ｐｐｍ～約１００ｐｐｍの非加水分解または少なくとも部分的に加水分解されたポリビニルホルムアミドポリマーを含む、請求項１に記載の水性電気めっき被覆組成物。
【請求項４】
ポリビニルホルムアミドポリマーが、全ホルムアミド基に基づいて約１０％～約９０％加水分解されている、請求項１に記載の水性電気めっき被覆組成物。
【請求項５】
非加水分解または少なくとも部分的に加水分解されたポリビニルホルムアミドポリマーが、約８，０００～約５００，０００ダルトンの質量平均分子量を有する、請求項１に記

載の水性電気めっき被覆組成物。
【請求項６】
非加水分解または少なくとも部分的に加水分解されたポリビニルホルムアミドポリマーが、ビニルアミドまたはビニルアミンモノマー単位の他にモノマー単位を有する、請求項１に記載の水性電気めっき被覆組成物。
【請求項７】
結合剤が、カソードめっき可能である、請求項１に記載の水性電気めっき被覆組成物。
【請求項８】
結合剤が、カソードめっき可能なエポキシ樹脂を含む、請求項１に記載の水性電気めっき被覆組成物。
【請求項９】
結合剤が、さらにブロックトポリイソシアネートを含む、請求項８に記載の水性電気めっき被覆組成物。
【請求項１０】
結合剤が、カソードめっき可能な樹脂と、硬化条件下で該カソードめっき可能な樹脂と反応性のある架橋剤とを含み、且つさらに該架橋剤が硬化条件下で、非加水分解または少なくとも部分的に加水分解されたポリビニルホルムアミドポリマーと反応性がある、請求項１に記載の水性電気めっき被覆組成物。
【請求項１１】
電気伝導性基材の被覆方法であって、
（ａ）　電気伝導性基材を、請求項１に記載の水性電気めっき被覆組成物中に設置し、
（ｂ）　該電気伝導性基材を電極として接続し、且つ、水性電気めっき被覆組成物を介して電流を通して該電気伝導性基材上に被覆物層を堆積させること
を含む方法。
【請求項１２】
水性電気めっき被覆組成物が硬化性結合剤を含み、且つ、該方法がさらに該被覆物層の硬化を含む、請求項１１に記載の電気伝導性基材の被覆方法。
【請求項１３】
水性電気めっき被覆組成物が、約２５質量ｐｐｍ～約５０質量ｐｐｍの非加水分解または少なくとも部分的に加水分解されたポリビニルホルムアミドポリマーを含む、請求項１２に記載の電気伝導性基材の被覆方法。
【請求項１４】
基材上に電気的に堆積された被覆物層を含み、該電気的に堆積された被覆物層は非加水分解または少なくとも部分的に加水分解されたポリビニルホルムアミドポリマーを含む、被覆された電気伝導性基材。
【請求項１５】
電気的に堆積された被覆物層が、さらに硬化結合剤を含む、請求項１４に記載の被覆された電気伝導性基材。